



2023年2月14日

各 位

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 代表者 代表取締役社長 炭井 孝志  
 (コード番号: 2915 東証プライム市場)  
 問合せ先 取締役 立花 健二  
 (TEL. 03-5941-7682)

(訂正・数値データ訂正) 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
 の一部訂正につきまして

2023年2月13日に公表いたしました「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」のサマリー情報の記載内容に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正箇所は、下線にて表示しております。

## 記

## ○訂正箇所

・サマリー情報1ページ

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(訂正前)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	17.48	—
<u>△77.2</u> 2022年3月期第3 四半期	54.38	—

(訂正後)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	17.48	—
2022年3月期第3四半期	54.38	—

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,666	36,700	54.2
2022年3月期	61,760	36,539	59.2

6 (参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,700百万円 2022年3月期 36,539百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,666	36,700	54.2
2022年3月期	61,760	36,539	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,700百万円 2022年3月期 36,539百万円

以 上



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <https://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 立花 健二

TEL 03-5941-7682

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	62,597	8.7	436	△67.4	465	△65.0	284	△67.9
2022年3月期第3四半期	57,580	10.4	1,339	△13.1	1,328	△17.9	887	△21.4

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 453百万円（△60.2%） 2022年3月期第3四半期 1,139百万円（△10.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	17.48	—
2022年3月期第3四半期	54.38	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,666	36,700	54.2
2022年3月期	61,760	36,539	59.2

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 36,700百万円 2022年3月期 36,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,700	6.7	326	△79.8	370	△77.2	315	△74.0	19.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	16,476,000株	2022年3月期	16,476,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	200,578株	2022年3月期	200,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	16,275,422株	2022年3月期3Q	16,314,311株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染が拡大と縮小を繰り返してはいるものの、社会経済活動が正常化され、飲食や旅行などのサービス消費が回復いたしました。しかしながら、外国為替市場の急激な変動やウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念され、景気は依然として先行き不透明な状況となっております。

また、食用油や鶏卵をはじめとした原材料価格やエネルギーコストの高騰が企業・家計のいずれにも大きな負担となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けた中期経営計画『KENKO Transformation Plan』の2年目として、着実に取組みを進めております。この中期経営計画は、前中期経営計画のCSV経営の考え方を継続し、社会と企業の共存を目指すために「企業価値向上と持続的な成長へ向けた変革」を基本方針とし、次の4つのテーマ及びサステナビリティ方針を軸に取組みを進めております。

#### <4つのテーマ>

##### ① B to B to C

Withコロナ、Afterコロナを見据えた上で従来からの取引先企業に加えて、消費者の皆様にも当社を知っていただく機会を増やす

##### ② イノベーション

将来の地球環境を見据え環境保全を意識し、CSV・ESG・SDGsの観点を取り入れることで社会に必要とされる新しい事業「New KENKO」を創り出す

##### ③ 構造改革

基盤事業の成長を目指すため、従業員のモチベーション向上につながる働き方改革や、業務改善につながるシステムの再構築をはじめとした改革・改善活動を実施する

##### ④ グローバル

輸出販売を拡大させるとともに、海外リサーチ拠点を活用した世界の食トレンドを取り入れた商品開発をはじめ、グローバル化に対応した人財強化などグローバル事業の基盤を強化する

#### <サステナビリティ方針>

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、「環境」「社会」「健康」への貢献を指標としたサステナビリティ方針を定め、次の5つの重要課題に取り組んでおります。

① 温室効果ガス ② 原料 ③ 容器・包材 ④ 健康 ⑤ 人財

当第3四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、行動制限のない年末年始を迎えられたことや様々な旅行支援策が再開したこと等を背景に、外食分野をはじめ売上高が回復しました。また、価格改定やファストフード向け分野を中心に売上拡大を進めてまいりました結果、前年同四半期比で増収となりました。

(利益)

利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの急激な上昇に対して、2022年10月から更なる価格改定を進めたことや売上高増加に伴う工場の稼働率向上、また経費削減等の収益改善を進めてまいりましたが、前年同四半期比で減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は62,597百万円（前年同四半期比5,017百万円の増加、8.7%増）、連結営業利益は436百万円（前年同四半期比903百万円の減少、67.4%減）、連結経常利益は465百万円（前年同四半期比862百万円の減少、65.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同四半期比602百万円の減少、67.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

主に外食分野をはじめ、当第3四半期連結累計期間においては社会経済活動の正常化への動きが進んだことや価格改定効果等により売上高を増加させることができ、各商品群何れも前年同四半期比で増収となりました。しかしながら、それ以上に原材料価格の負担が大きく、損失を計上する結果となりました。各商品群における主な内容は次のとおりです。

サラダ・総菜類につきましては、和惣菜類の「和彩万菜®」シリーズや小型サラダ商品の「のせるだけ」シリーズは商品ラインナップの拡充を進め、お客様への認知度を広めています。

タマゴ加工品につきましては、夏場の天候不順の影響を受けて麺用の錦糸卵の売上は減少しましたが、ファストフード向けの卵焼き商品がプロモーションに採用されたことなどにより増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、中期経営計画のテーマの一つである「B to B to C」に基づいたミドルサイズ商品やテイクアウト需要への対応、また「ガーリックバターソース」がTVや雑誌、動画サイトなどで紹介いただいたことで認知度が向上し、売上増加に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は48,344百万円（前年同四半期比4,493百万円の増加、10.2%増）、セグメント損失は116百万円（前年同四半期は1,746百万円のセグメント利益）となりました。

## (総菜関連事業等)

前連結会計年度までの経営環境は、外食から中食への需要のシフトが続いておりましたが、当第3四半期連結累計期間における外食需要の回復に伴い、量販店等の中食向け売上高に落ち着きが見られたことに対して、新商品の投入などによる売上高の確保や価格改定を進めておりますが、それ以上の工場でのエネルギーコストの増加により、利益は減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は13,527百万円（前年同四半期比455百万円の増加、3.5%増）、セグメント利益は615百万円（前年同四半期比179百万円の減少、22.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、67,666百万円（前連結会計年度比5,906百万円の増加、9.6%増）となりました。これは主に、売掛金が4,336百万円、現金及び預金が1,780百万円、原材料及び貯蔵品が530百万円それぞれ増加した一方で、機械装置及び運搬具（純額）が1,313百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、30,966百万円（前連結会計年度比5,745百万円の増加、22.8%増）となりました。これは主に買掛金が5,715百万円増加した一方で、長期借入金が994百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、36,700百万円（前連結会計年度比161百万円の増加、0.4%増）となりました。

## (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、54.2%（前連結会計年度比4.9ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日（2023年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,441	14,221
受取手形	119	333
売掛金	11,837	16,174
商品及び製品	2,082	2,304
仕掛品	9	17
原材料及び貯蔵品	917	1,448
その他	462	332
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	27,868	34,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,339	10,829
機械装置及び運搬具(純額)	9,174	7,861
土地	6,021	6,021
建設仮勘定	0	198
その他(純額)	353	301
有形固定資産合計	26,889	25,212
無形固定資産	290	709
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360	5,453
繰延税金資産	161	163
その他	1,220	1,326
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6,711	6,913
固定資産合計	33,892	32,835
資産合計	61,760	67,666



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,160	14,876
電子記録債務	711	1,199
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,357
未払法人税等	295	97
その他の引当金	463	227
その他	3,988	5,502
流動負債合計	16,068	23,260
固定負債		
長期借入金	5,466	4,471
役員退職慰労引当金	6	—
退職給付に係る負債	356	374
その他	3,323	2,859
固定負債合計	9,153	7,705
負債合計	25,221	30,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	24,153	24,145
自己株式	△332	△332
株主資本合計	34,936	34,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,376
為替換算調整勘定	220	401
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,772
純資産合計	36,539	36,700
負債純資産合計	61,760	67,666

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	57,580	62,597
売上原価	45,484	51,177
売上総利益	12,096	11,419
販売費及び一般管理費	10,756	10,983
営業利益	1,339	436
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	38
雇用調整助成金	2	0
その他	56	79
営業外収益合計	92	118
営業外費用		
支払利息	55	46
持分法による投資損失	41	25
その他	7	17
営業外費用合計	104	89
経常利益	1,328	465
特別利益		
持分変動利益	—	45
投資有価証券売却益	1	29
補助金収入	12	7
その他	1	—
特別利益合計	15	82
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	7	—
その他	0	0
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	1,332	545
法人税等	445	261
四半期純利益	887	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	284

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	887	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△12
退職給付に係る調整額	21	2
持分法適用会社に対する持分相当額	94	180
その他の包括利益合計	252	169
四半期包括利益	1,139	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,850	13,071	56,922	658	57,580	—	57,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高	566	5,460	6,026	—	6,026	△6,026	—
計	44,417	18,531	62,948	658	63,606	△6,026	57,580
セグメント利益又は損失(△)	1,746	795	2,542	△21	2,521	△1,193	1,328

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,193百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	48,344	13,527	61,871	726	62,597	—	62,597
セグメント間の 内部売上高又は振替高	751	5,516	6,267	—	6,267	△6,267	—
計	49,095	19,043	68,138	726	68,864	△6,267	62,597
セグメント利益又は損失(△)	△116	615	499	△10	488	△23	465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	13,095	—	13,095	—	13,095
タマゴ加工品	14,720	—	14,720	—	14,720
マヨネーズ・ドレッシング類	15,179	—	15,179	—	15,179
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	13,071	13,071	—	13,071
その他	856	—	856	658	1,514
外部顧客への売上高	43,850	13,071	56,922	658	57,580

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	13,559	—	13,559	—	13,559
タマゴ加工品	15,977	—	15,977	—	15,977
マヨネーズ・ドレッシング類	17,828	—	17,828	—	17,828
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	13,527	13,527	—	13,527
その他	978	—	978	726	1,704
外部顧客への売上高	48,344	13,527	61,871	726	62,597

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。